



國學院大學北海道短期大学部の入学式

北海道内外から新入生209人が
将来の夢と希望を胸に抱き
國學院大學北海道短期大学部の
入学式に臨みました

● 目 次 ●

主な議案のあらまし	2
議決結果・臨時会の開催	3
代表質問から	4～8
予算審査特別委員会	9
予算審査特別委員会における各会派の討論	10～11
副議長コラム・議会日誌・編集後記	12

2016.5.1
No.17

議会開会中

第1回定例会

主な議案のあらまし

平成28年第1回定例会は、3月2日から18日までの17日間の日程で開催しました。

本定例会では、市長から平成28年度の「市政執行方針及び予算大綱」が説明されたほか、市政について5人の議員が代表質問を行いました。また、平成28年度予算については、第1、第2予算審査特別委員会を設置し、審査を行いました。議決した主な内容についてお知らせします。

◎平成28年度各会計予算

各会計の予算審査は、予算審査特別委員会において関連議案も含めて慎重な審査が行われました。

各会計の予算額は、一般会計2

08億8千万円(前年度比0・1%減)、国民健康保険特別会計57億998万円(前年度比1・1%減)、公営住宅事業特別会計7億6、215万円(前年度比12・4%減)、介護保険特別会計37億4、083万円(前年度比3・9%増)、後

期高齢者医療特別会計5億5、1

81万円(前年度比4・1%減)、

土地区画整理事業特別会計8、7

08万円(前年度比120・2%

増)、下水道事業会計27億2、6

36万円(前年度比5・6%増)、

病院事業会計75億3、646万円

(前年度比9・8%減)で、総額

419億9、467万円(前年度

比1・7%減)となりました。

◎平成27年度補正予算

一般会計で2億8、859万4

千円を増額補正し、216億2、

562万2千円となりました。主

な事業費は、情報セキュリティ強

化対策事業費3、081万1千

円、個人番号カード等関連事務交

付金・事務費917万4千円、年

金生活者等支援臨時福祉給付金・

事務費1億8、569万7千円、

保育所入所増加などに伴う運営委

託料並びに子ども子育て支援システム改修事業費5、396万3千円などです。

このほか、国民健康保険特別会計で7、531万7千円を増額補

正し、58億5、148万円、公営

住宅事業特別会計で1、688万

8千円を増額補正し、8億6、9

54万7千円となりました。また、

病院事業会計で1、500万円の

予算を組み替えました。

◎条例の制定・改正

次の条例の制定、改正について、

原案のとおり可決しました。

○滝川市行政不服審査会条例、滝

川市地方消費者センターの設置

等に関する条例、滝川市農業委

員会の委員の定数に関する条例

など8件の条例を制定しました。

○滝川市手数料条例の一部を改正

する条例、滝川市学校給食共同

調理場設置条例の一部を改正す

る条例、滝川市営住宅条例及び

滝川市特定公共賃貸住宅条例の

一部を改正する条例など10件の

条例の一部を改正しました。

◎教育委員会委員の任命

任期満了に伴うもので、蜂矢忠

昭さんの任命に同意しました。

◎公平委員会委員の選任

任期満了に伴うもので、森井智

江さんの選任に同意しました。

◎固定資産評価審査委員会委員の選任

任期満了に伴うもので、白木正

博さんの選任に同意しました。

◎その他の議案等

そのほか、平成28年度滝川市下

水道事業会計資本金の額の減少に

ついて、公の施設の指定管理者の

指定について、平和都市宣言につ

いてなど16件の議案等を可決、報

告済としました。

◎諮問の答申

市長から議会に「平和都市宣言

について」の諮問があり、総務文

教常任委員会に付託しました。

審査の結果について、総務文教

常任委員長から答申を受け、全会

一致で委員長の答申案のとおり答

申することに決定しました。

平和都市宣言

世界がいつまでも平和で、みんなが安心して暮らせることは、人類の共通した願いです。
しかし、世界各地では戦争やテロリズム等によって、多くの尊い人命が奪われるなど争いが絶えません。
私たちは、わが国が世界で唯一の被爆国として、戦争のつらく悲しい記憶をいつまでも忘れずに、多くの人々と手をとり合い、核兵器と争いのない世界の実現を強く望みます。
そのために、滝川市がこれまで深めてきた国際交流の輪をさらに広げて、世界中の人々と互いの個性を理解し尊重していきます。
先人が残してくれた美しい自然、文化、伝統をこれからも大切に守り、平和な未来を子どもたちにしっかりと引き継いでいくことを誓い、ここに「平和都市」を宣言します。

平成28年4月1日

滝川市

平成28年第1回定例会議決結果

●平成28年度予算

○ 平成28年度滝川市一般会計予算
○ 平成28年度滝川市国民健康保険特別会計予算
○ 平成28年度滝川市公営住宅事業特別会計予算
○ 平成28年度滝川市介護保険特別会計予算
○ 平成28年度滝川市後期高齢者医療特別会計予算
○ 平成28年度滝川市土地区画整理事業特別会計予算〈反対 清水 館内〉
○ 平成28年度滝川市下水道事業会計予算
○ 平成28年度滝川市病院事業会計予算

●条例

○ 滝川市行政不服審査会条例
○ 職員の退職管理に関する条例
○ 滝川市保健福祉部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例
○ 滝川市産業振興部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例
○ 滝川市地方消費者センターの設置等に関する条例
○ 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
○ 地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
○ 市議会等の調査に出席した者等の費用弁償に関する条例及び滝川市農業振興条例の一部を改正する条例
○ 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例
○ 滝川市手数料条例の一部を改正する条例
○ 滝川市学校給食共同調理場設置条例の一部を改正する条例
○ 滝川市水泳プール条例の一部を改正する条例
○ 滝川市介護保険条例の一部を改正する条例
○ 滝川市指定地域密着型サービス及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する条例の一部を改正する条例
○ 滝川市農村環境改善センター条例及び滝川市郷土館条例の一部を改正する条例
○ 滝川市営住宅条例及び滝川市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例 〈反対 清水 館内〉
○ 滝川市住宅改修の促進に関する条例の一部を改正する条例
○ 滝川市農業委員会の委員の定数に関する条例

●平成27年度補正予算

○ 平成27年度滝川市一般会計補正予算（第10号）
○ 平成27年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
○ 平成27年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第1号）
○ 平成27年度滝川市病院事業会計補正予算（第2号）

●その他

○ 平成28年度滝川市下水道事業会計資本金の額の減少について
○ 公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンター）
○ 公の施設の指定管理者の指定について（中地区児童センター）
○ 公の施設の指定管理者の指定について（老人福祉センター）
○ 公の施設の指定管理者の指定について（三世交代センター北地区分館）
○ 公の施設の指定管理者の指定について（身体障害者福祉センター等）
○ 公の施設の指定管理者の指定について（滝川中高年齢労働者福祉センターサンライフ滝川）
○ 公の施設の指定管理者の指定について（転作研修センター）
○ 公の施設の指定管理者の指定について（総合交流ターミナルたきかわ）
○ 公の施設の指定管理者の指定について（ふれあいの里及び池の水上公園の一部）
○ 公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティ防災センター）
△ 平和都市宣言について （平成28年3月3日 総務文教常任委員会付託）
○ 予算審査特別委員会の設置について
◇ 教育委員会委員の任命について
◇ 公平委員会委員の選任について
◇ 固定資産評価審査委員会委員の選任について
★ 予算審査特別委員会委員並びに委員長及び副委員長の選任について
☆ 監査報告について
☆ 例月現金出納検査報告について

○ 全会一致可決
◇ 全会一致同意
△ 委員長報告のとおり答申
○ 賛成多数可決
☆ 報告済
★ 選任

臨時会の開催

平成28年第1回臨時会を2月18日に開催し、平成27年度一般会計補正予算（第9号）、介護保険特別会計補正予算（第4号）、滝川市老人デイサービスセンター条例の一部を改正する条例、一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について審議を行いました。

また、第2回臨時会を3月30日に開催し、平成27年度一般会計補正予算（第11号）について審議を行い、いずれの臨時会においても原案のとおり可決しました。議決した主な内容についてお知らせします。

第1回臨時会

◎一般会計補正予算（第9号）

事業費としては、ふるさと納税による寄付金額の増額見込みに伴う謝礼品などの費用の支出およびふるさと基金積立金のための経費2千万円を増額補正し、総額21億3、702万8千円となりました。

第2回臨時会

◎一般会計補正予算（第11号）

事業費としては、国の地方創生加速化交付金事業として、滝川版C R C・多世代交流推進事業のための経費2、070万円、農と食を活かした雇用創出と地域産業の育成・支援事業のための経費1、900万円、中空指定住自立圏「しごとの魅力発信と総合的な就業・移住支援」事業のための経費3、025万9千円、日本で最も美しい村づくり推進事業のための経費255万円、合計7、250万9千円を増額補正し、総額216億9、813万1千円となりました。

平成28年第1回・第2回臨時会議決結果

■第1回臨時会 平成28年2月18日開催

○ 平成27年度滝川市一般会計補正予算（第9号）
○ 平成27年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第4号）
○ 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
○ 滝川市老人デイサービスセンター条例の一部を改正する条例

■第2回臨時会 平成28年3月30日開催

○ 平成27年度滝川市一般会計補正予算（第11号） 〈反対 清水 館内〉

○ 全会一致可決 ○ 賛成多数可決

第1回例会 代表質問から



会派清新
関 藤 龍 也

滝川市の人口ビジョンについて

質問 外国人を積極的に受け入れる考えはないのか伺う。

答弁 滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、地域産業の育成・支援の観点から、外国人人材活用の推進と市内企業などの人材不足解消のため、地方創生特区の活用や外国人に対する日本語教育支援など、積極的な導入を目指しています。

元気な産業と活力あるまちづくりについて

質問 新たな地域産業の活性化を図るため、情報収集をどのように行っているのか伺う。

答弁 副市長を中心に、積極的な情報収集と企業訪問活動を行うとともに、本市が持つ地域資源を活用できる企業への働きかけや食品

製造業などの企業誘致に努めています。

また、雇用が生まれる新規産業の誘致として、流通関連企業、農業関連企業の各1社から本市への進出の話をいただいています。

地域福祉・自立支援の充実について

質問 先進国における我が国の認知症対策は遅れているが、本市の取組について伺う。

答弁 どこで、どのような医療・介護サービスが受けられるのか、機関名やケアの内容を示すガイドブックである認知症ケアパスを作成・配布し、どのような支援が受けられるのか、早めに理解していただくことで、安心感につながるものと考えています。

質問 国が示した国家戦略の新オレンジプランを参考にされたのか伺う。

答弁 現在、認知症介護予防講座や認知症サポーター養成講座の実施、さらに、認知症初期集中支援チームの支援が始まっています。認知症の方や家族を支えるための啓発が重要であると考えており、

学校教育での啓もうや地域ぐるみで認知症の方を支えるまちづくりを目指し、新オレンジプランの内容も含め、徐々に進めているところ です。

安心して暮らせる保健・医療環境の充実について

質問 新年度に向けて、市立病院の運営方針と病院改革をどのように考えているのか伺う。

答弁 地域の基幹病院として、必要な医療機能を整備するとともに、経営の改善と医療サービスの向上を図るため、患者にもスタッフにも喜ばれるマグネットホスピタルをビジョンに財務、患者サービス、業務プロセス、学習と成長の4つの視点で戦略目標を定め、取り組んでいます。平成28年度の目標は、①安心・安全な医療サービスの提供、②地域医療連携の推進、③職場満足度の向上としていきます。さらに、新改革プランの基本的な考え方は、医療スタッフを適切に配置し、医療機能を備えた体制を整備することで、早い時期にプランを策定したいと考えています。

質問 医師・看護師の患者への接遇対応に対する市民評価をどのように受け止めているのか伺う。

答弁 院内7か所に意見箱を設置しており、毎年250件程度の意見が寄せられています。これらの意見を職員に周知しているほか、毎年新採用職員、医師も含め全職員に接遇研修を行っています。

学校教育について

質問 教育行政における責任体制の明確化と道徳教育に対する教育長の考えを伺う。

答弁 教育基本法では、子育てにおける家庭教育について、「国及び地方公共団体が、家庭教育の自主性を尊重しつつ、家庭教育を支援する施策を講ずるよう努める。」とし、道徳教育においても「家庭や地域の実態を踏まえ、学校における道徳教育の充実を重視する。」とされていることから、教育委員会としては、基本方針に記した知・徳・体のバランスのとれた生きる力を育むため、市独自の道徳教育推進事業を進めるほか、いじめ未然防止やネットトラブル解消事業にも取り組んでいきます。

会派みどり
木下八重子

地域における課題について

【質問】 市政執行方針の冒頭部分で、「国においては、一億総活躍社会の実現を目指し、新・三本の矢に基

づく対策が講じられているところですが、国の動向を注視しながら刻々と変化する社会情勢をとらえ、滝川の展望と課題を今一度見つめ直す中で慎重に市政運営にあたつてまいります。」と決意を述べているが、地域における重要課題をどのようにとらえているのか伺う。

【答弁】 地域における重要課題については、中心市街地の再生、高齢化社会への対応、子育て支援の充実、教育のマチたきかわの実現、財政健全化などを当面の重要課題ととらえています。併せて、人口減少対策である総合戦略の推進に取り組みたいと考えています。

誰もが住みよい安全安心なまちづくりについて

【質問】 少子化対策の一環として、

不妊・不育治療を受けやすくするため、一般不妊・不育治療への助成を引き続き行うほか、妊婦健康診査に係る助成を継続するとあるが、対象市民に対する周知・受診率向上へ向けた対策について伺う。また、新たに実施される日本脳炎ワクチンの定期予防接種について伺う。

【答弁】 安全・安心な出産をサポートするため、助成を継続して実施します。対象市民へは、市広報をはじめ道内の産科婦人科医療機関へのポスター・チラシの配布、高校生などへの健康教育の機会を活用した啓もうなど、今後も受診率向上へ向けて、積極的な周知を図っていきます。

日本脳炎は、北海道ではこれまで予防接種を要しない疾病でしたが、予防接種法の規定に基づき、平成28年4月1日より、本市においても市内7か所の医療機関で実施する予定で準備を進めています。

地域自ら取り組む地域振興事業の推進について

【質問】 江部乙地区では、日本一の菜の花畑と防風林に囲まれたりん

ご畑を地域資源として、日本で最も美しい村連合に加盟したが、加盟要件の一つである樹園地振興に向け、地域おこし協力隊に担ってもらおうとしている。最低でも5年後の美しい村連合再認定のときまでに現状より面積が拡大する方向で今後の計画が立てられると思うが、詳しい振興計画はいつごろ示されるのか伺う。

【答弁】 地域おこし協力隊制度の活用については、りんごの栽培技術の継承と加工品などの商品開発に取り組んでもらうことをねらいとしています。

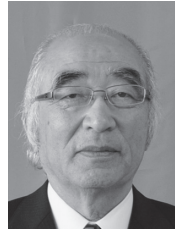
加盟要件の一つである地域資源となった防風林に囲まれたりんご畑の景観維持および作付面積減少の歯止めにも少しでもつながればと考えています。現在、日本で最も美しい村江部乙協議会において振興計画を策定しています。今後については、協議会が主体となって計画を進める中で、市としても必要に応じた支援をしていく考えです。

未来へはばたく子どもたちを育てるまちづくりについて

【質問】 本市で子育てをしたいと思

う環境づくりを進めるにあたり、結婚・妊娠・出産・子育てと切れ目のない支援体制の構築が急務であり、女性が活躍できる社会の実現をコンセプトとする（仮称）女性活躍推進センターについて、官民連携による施設整備の可能性を探るため、調査・研究を進めるとあるが、具体的にどのような進めるのか伺う。

【答弁】 このセンターは、地方創生の中で女性活躍推進法に基づく女性の職業生活における活躍を推進するまちづくりを行うことにより、女性の人口流出を抑制することを目的としており、官民連携により施設の整備、運営および政策を推進していきたいと考えています。このため、本市の地方創生に資する施設および機能であると考えていますが、この実現には女性のニーズに的確に対応できる民間のノウハウが必要であることから、官民連携による高いサービス水準の確保、さらには現在の財政状況では、民間資金の投資が前提となりますので、官民連携に関する実現可能性の調査を実施したうえで考えていきたいと思っています。



新公会
田村 勇

財政基盤の確立について

質問 国の補助金は1年、2年でなくなる単発的なものが散見される。せめて5年、10年スパンで継続されないと次の計画にも影響が出る。持続的な財政基盤を築くための対策を伺う。

答弁 昨年12月に財政健全化計画を策定しました。本計画は、事務事業などの見直し、歳入確保対策を柱とし、事務事業は3、800万円、超過勤務手当は2、500万円の減、歳入確保対策では、ふると納税で対前年度比4、700万円の増など、財政健全化計画を着実に実行し、安定した財政基盤を築きたいと考えています。

全公共施設の再検討について

質問 大規模改修が必要な公共施設がたくさんある。すべての公共施設を再検討し、必要性や廃止、解体、新設に対する計画を持つべきである。文化連盟を中心に90

0人近い会員が活躍しているが、発表する会場がなく、新十津川町「ゆめりあ」や砂川市「ゆう」などを使用している。文化都市の名に恥じない500人規模のホールを考えるなど、今後の検討が必要と思うが、考えを伺う。

答弁 本市では、多くの公共施設の老朽化が著しく、現在の財政状況の中では施設の維持、運営は大変厳しい状況です。その中で、総合福祉センターの廃止、社会福祉施設群の滝川市社会福祉事業団への一括譲渡などを行いました。コミュニティセンターや老人福祉センターなどは、市民との協働により議論を重ねています。公共施設の本来の果たすべき機能に着目し、公共施設マネジメントを推進したいと考えています。

賑わいのある中心市街地の活性化について

質問 店舗リノベーション支援事業は、やる気があっても条件が厳しく、利用できない人が多い。国の補助は終了したが、市独自にでも支援のレベルアップを図ることにより税収や雇用などプラス効果

がある。市長の見解を求める。

答弁 店舗リノベーション支援事業補助金は、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の中心市街地賑わい創出支援事業の一つとしてスタートしました。商店街では、4件の空き店舗解消につながりました。店舗リノベーション支援事業補助金については、170万円を予算計上し、継続実施します。

民間住宅の有効活用について

質問 住宅改修支援補助制度を平成28年度も継続するとあるが、空き家解体に対する補助金の考え方を伺う。

答弁 本市の空き家数は、集合住宅の戸数を含め平成25年は約3、000件で、平成10年と比較すると1.5倍に増加しています。空き家解体のみの補助制度を実施している市町村の情報収集に努め、効果があるかどうかを調査します。

滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

質問 総合戦略の重点事業である就業・移住ナビ事業の希望が持て

る具体的な展開と効果を伺う。

答弁 地方創生加速化交付金の活用を進めており、圏域における雇用のミスマッチなどによる人材不足解消のため、多様で充実した仕事に関する情報や幅広い暮らしの選択肢、レジャー環境など、この圏域だからこそ実現できるライフスタイルや効果的な就業、移住や地元定着の促進に取り組みます。

スキー授業の指導と今後の取り組みについて

質問 スポーツ授業や体育授業によって才能を伸ばす機会が大切である。スキーインストラクターが6小学校、2中学校で延べ115日間支援した。さらなる継続支援の今後の取組を伺う。

答弁 スキー授業は、児童生徒の体力向上を図るうえで大変意義深いものであります。子どもたちの技能には個人差があり、基礎的な技能や知識の習得にはきめ細やかな指導が必要ことから、これからも滝川スキー協会からインストラクターのご支援をいただき、実態に応じた指導の充実を図りたいと考えています。



公明党
堀 重雄

地方創生について

【質問】 本市の総合戦略が策定されたが、そのことに対する市長の思いを伺う。

また、日本版CCRCに対しての見解を伺う。

【答弁】 滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略については、有識者や産学官金労言などで構成される創生会議や計26回にわたるタウンミーティングなどを経て、昨年10月に本市の人口減少対策として取りまとめたものです。市政執行方針で、総合戦略の推進は市政の重要課題と考えており、財源の確保なども並行して行いながら、着実に進めたいと考えています。

また、日本版CCRCに対しては、市の総合戦略にも滝川版CCRC構想の推進を位置づけたところであり、本市の地域性や資源を十分に生かした生涯活躍のまち基本計画の策定に向けて取り組みたいと考えています。

行財政改革について

【質問】 厳しい財政状況が続く中、継続的に財政健全化に取り組むほか、より効果的な行政運営に努めるとあるが、市長の決意を伺う。

【答弁】 財政健全化計画の必要性については、機会のあるたびに、市民の皆さんへ説明してきました。

このたび、財政健全化計画を策定しましたが、平成28年度予算にも反映させながら、計画期間内に達成できるよう、全庁一丸となつて取り組み、できるかぎり早く財政健全化を達成したいと思っています。見直し可能な事業は、早期に実現できるよう努め、財政健全化計画に掲載していないものについても、常に事業見直しの視点をもつて対応していくことが重要だと考えています。財政健全化を図り、将来にわたり持続可能な市政運営を目指すことは、将来世代への負担軽減にもつながり、責任ある世代が全力で進めることが極めて大切であると思っています。私たちがその先頭に立ち、オール滝川として市民の皆さんにも、協力をいただきながら、職員一丸となり進

めていく決意であります。

住宅ストックの適正管理について

【質問】 民間住宅活用推進のための補助制度が、今年度も継続されたことを評価する。全国的にも空き家が増え続けているが、補助制度を含め今後の対策を伺う。

【答弁】 全国的に空き家は、年々増加傾向にあり、中でも良質で長期にわたり活用できるものがあります。本市としては、空き家対策に特化した支援補助制度は設けていません。しかし、市内の中古住宅においては、市民の住環境整備の向上を目的として創設した住宅改修支援補助事業と住み替え支援補助事業により、住宅資産価値の向上や子育て世帯への転用の促進を進め、結果的に空き家の抑制に寄与しています。

住宅改修支援補助事業については、平成21年度の事業開始から今年度までに、長寿命化改修や耐震改修で503件の実績があり、住み替え支援補助事業については、子育て世帯の良質な空き家への入居を促進するなど、環境の変化に

伴う売買や賃貸借の活用として、相談件数が191件、成約件数が82件の実績となっています。

このことから、この2つの事業は、平成27年度で終了予定でしたが、当初の目的のとおり着実に進めることが、結果的に空き家防止に資するものとして期待し、28年度は継続することとしました。

歳入確保について

【質問】 ふるさと納税に対する謝礼品（特産品）拡充の具体的な取り組みを伺う。

【答弁】 ふるさと納税の謝礼品については、寄付者に関心を持っていただけるよう随時追加しており、月に一度は更新しています。この3月には、滝川クラフトビール3種飲み比べセット、朝採りグリーンアスパラ、ゆめびりから5キログラムを5か月連続お届けなどを追加しました。今後も内容を分析し、満足していただける謝礼品の提供に努めます。

また、現在の寄付額に応じた1万円、3万円、5万円、10万円のコースに、新たに2万円コースの追加も検討しています。



日本共産党
清水 雅人

栄町3―3地区再開発事業に約 3億円の血税を支出することの 説明を

【質問】 民間が実施する事業への巨額の支出は、市民への十分な説明が必要。日本共産党は、低所得者でも入居できる老人保健施設70床が建設されることから、市民の介護施設問題の解決が進むことを評価し賛成してきたが、報道されるたびに市民の疑問も増えている。市として情報の周知を求める。

【答弁】 補助金は、まちの中心部に大きな空きビルが放置され続ける悪影響を次世代に先送りせず、国の交付金事業を活用しながら、既存の建物の除却費を主な補助対象として支援するものです。民間開発によってコンパクトなまちづくりに必要な都市機能が整備されることにより、中心市街地の再生・活性化に結び付くと考えています。引き続き市のホームページやアニメ滝川による報道発表などで

情報発信に努めていきます。

公共施設の指定管理制度で年中 無休や低賃金化が進むのではな いか

【質問】 まちづくりセンターみんくろが4月から指定管理化される。年末年始以外を無休とすることは、管理責任や雇用にとつてよいことと考えているのか。また図書館に週休日を導入し、休館日を増やしたことで矛盾するのではないか。

【答弁】 年末年始を除く358日間開館することで利便性の向上を期待しています。管理責任・雇用の双方においても問題なく運用できるものと考えています。一方、図書館はさらなる運営の効率化を図るために週休日を設定したものであり、矛盾はないと考えています。

【質問】 民間の優れた能力とノウハウ、発想、知恵、行動力などは否定しないが、指定管理により低賃金化が進むことがあってはならない。市の指定管理事業、委託事業における、積算・賃金の実態調査を行い、改善を求める。

【答弁】 施設運営に必要な人員の配置および賃金などは、指定管理者

が判断し決定するものです。労働基準法、最低賃金法などの定めに従い従事者との間で締結される雇用契約が適正に履行され、管理者による施設運営が行われていると理解しています。したがって、各事業とも適正な支払いが行われている前提のもとに、改めて実態調査をすることは考えていません。

学校施設の整備と国の交付金が 不採択になった理由について

【質問】 西小学校を平成28年度に大規模改修するために申請し、国が却下した補助金額について伺う。

【答弁】 工事費約2億1千万円、補助金約5,540万円を申請しましたが、耐震化を最優先するとの国の方針により採択されませんでした。

【質問】 再申請して、平成29年度の補助事業として計画どおり大規模改修を行なわない理由について伺う。

【答弁】 平成28年度も大規模改造における老朽化対策事業などについては、採択が困難との通知があり、国の公立学校施設整備費は、2、049億円から709億円に大幅

減少となっています。28年度予算では、西小学校の普通教室と体育館の環境整備を一番に考え、老朽化の著しい床工事を交付金なしの市単独事業として実施します。

明苑中学校の大規模改修を

【質問】 明苑中学校は、適正配置計画の影響がほとんどないこと、建築後30年以上経過しており、「大規模改修については、建築後20年から30年をめどに、改築については、建築後40年から50年をめどに整備を進めます。」という前整備方針の考え方に基つき、早急に整備方針・計画を策定すべきと考えるがいかがか。

【答弁】 築37年が経過していますが、適正配置計画の影響がないところから大規模改修を行うということではなく、市全体として新たな施設整備方針の検討について今後、児童生徒数の将来推計、市の財政状況を考慮して各学校にあった教育環境の整備方針を示さなければならぬと考えています。また、国の交付金事業の採択が厳しい中、施設整備の財源確保に努めていきたいと考えています。

予算審査特別委員会

本定例会では、第1および第2予算審査特別委員会を設置し、3月14日から17日まで委員会を開催し、平成28年度一般会計予算並びに特別会計予算5件、公営企業会計予算2件について審査を行いました。

第1予算審査特別委員会

第1予算審査特別委員会では、一般会計予算の議会、総務、民生、衛生、労働、農林業、商工、土木、消防、教育費等の歳入・歳出の審査を行いました。委員名簿、主な質疑は次のとおりです。

委員長 井上 正雄
副委員長 館内 孝夫
委員 堀 重雄
小野 保之
山口 清悦
東元 勝己

■館内孝夫 副委員長

1 民生委員の活動に要する経費について

2 老人クラブ運営補助金の配分について

■堀 重雄 委員

1 ふるさと納税について、今年

度の見込み、今後の取り組みについて

2 オリンピック・パラリンピックの合宿誘致について

■安樂良幸 委員

1 外国青年招致事業に要する経費の内訳と事業内容について

2 滝の川斎苑の改修工事前倒しについて

■小野保之 委員

1 パークゴルフ場整備について

2 老人クラブ運営に要する経費について

■木下八重子 委員

1 空き家等の適正管理に要する経費の減額理由について

2 職員の超過勤務手当の縮減について

■山口清悦 委員

1 保育所の広域入所について

2 紙袋ランターン事業支援について

■関藤龍也 委員

1 外国人受入環境整備事業に活用する地域おこし協力隊について

2 街路灯設置費補助金の支出のあり方について

■東元勝己 委員

1 給食におけるアレルギー対策について

2 敬老事業の内容について

第2予算審査特別委員会

第2予算審査特別委員会では、

国民健康保険、公営住宅事業、介護保険、後期高齢者医療、土地区画整理事業の特別会計5件と下水道事業、病院事業の公営企業会計2件について歳入・歳出の審査を行いました。委員名簿、主な質疑は次のとおりです。

委員長 柴田 文男
副委員長 山本 正信
委員 三上 裕久
本間 保昭
水口 典一
荒木 文一

■山本正信 副委員長

1 介護保険の会計制度維持のため、さらなる徴収未納改善の努

力について

2 病院運営改善のために、過去に導入していた経営管理者設置の検討について

■三上裕久 委員

1 受診率の低い40歳代から50歳代の特定健康診査実施率向上の方策について

2 医師・看護師および全職員の接遇向上による病院改革とその改善内容について

■清水雅人 委員

1 介護保険制度改正で負担増・サービス削減の影響について

■本間保昭 委員

1 市立病院の1月、2月の収支状況について

2 市立病院の医業収益確保の方策について

■渡邊龍之 委員

1 医業収支比率と目標数値、また改善策について

2 医業費用と医業収益について

■荒木文一 委員

1 市立病院医師の接遇と病院改革方針について

2 公営住宅の指定管理について

予算審査特別委員会における各会派の討論

会 派 清 新

第1予算審査特別委員会では、平成28年度滝川市一般会計予算および関連議案23件を以下の理由ですべて可とします。

平成28年度予算は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「財政健全化計画」が策定された後の初めての予算です。市の財政を支えている市税、地方交付税も全体として昨年より減額される厳しい財政運営が予想されます。

歳入については、財源確保のため、交付税と国や道の各補助金などの活用と確保に努力するよう求めました。

歳出では、歳出削減のため仕事への取組や業務の改善を図り事務事業の見直し、また市民や未来を担う子どもたちの安全・安心を守るための健康福祉関連の施策などを要望し、また教育費では学校図書の実を求めました。

第2予算審査特別委員会では、特別会計、企業会計並びに関連議

案3件を可とします。

病院事業会計において、医業収益減の要因は医師の患者に対する不適切な対応問題による患者離れと推察しています。高齢者の集いや子どもを抱える保護者の間でも医師の非常識ともとれる対応が問題視されており、悪い情報が市内に流出している状況と認識します。派遣医師の入れ代わる新年度に向けて、病院長の強い指導力の下に、医師の患者接遇の改善を強く求めます。

公営住宅の指定管理化に向けた新たな取組方針を支持します。新たな住民サービスのあり方とさらなる充実に向けて、実施に至るまでの諸課題の解決への慎重な協議を求めます。

会 派 み ど り

平成28年度一般会計予算および関連議案について、本市の財政指数と財政健全化を示す表は、現状やや健全と思われませんが、財政状況が好転することは厳しいものと

考えます。今後、策定された財政健全化計画を着実に推進していくことを期待し、付託されたすべての議案を可とします。

歳入では、各種補助金やふるさと納税財源の確保の取組、市税等収納率の向上、滞納の解消に努力するよう求めました。歳出では、市民が活躍するまちづくり活性化事業、老人福祉医療の充実、市民の健康を守るため各種健診率の向上、農業の新規就農および担い手支援対策、中心市街地活性化対策、パークゴルフ場の誰もが利用しやすい料金設定の検討、子どものいじめ対策、財政の健全化などを要望しました。

また、第2予算審査特別委員会に付託されました各特別会計および企業会計予算7件並びに関連議案3件についてすべて可とします。各特別会計および企業会計においては、一般会計からの繰入金で収支のバランスを取る形となっており、さらなる健全化に向けての努力を願いたい。

国民健康保険特別会計では、不納欠損、収入未済額のさらなる減少に努められ、基金からの繰り出

しについても十分検討し、安定的な運営を求めます。さらに特定健診の受診率向上に向けPR活動にも配慮願いたい。

病院事業会計では、改革プランを早期に策定し、健全経営を確立することが急務であり、各種改善に向けた対策を講じるよう積極的

新 政 会

平成28年度一般会計予算および関連議案について、人口減少と少子高齢化が進む厳しい環境の中、地方創生および財政健全化を推進しつつ、市民の生活に必要な施策を進めていただくため、特別委員会に付託された予算および関連議案に若干の意見を付して可としました。

歳入では、国や北海道の動向をとらえた交付税・補助金などの確保と財政健全化計画の確実な実行を求めました。

歳出では、本市における冬の観光イベントの一つである紙袋ランターンフェスティバルの充実、防災に関する緊急時の機材および保存食料品などの継続した備蓄、児

童福祉のさらなる充実と介護全般へのきめ細かな配慮、滝の川斎苑改修工事の前倒し、公園整備における遊具の安全性確保や利用者ニーズの把握、企業誘致の継続、東京オリンピック・パラリンピック合宿誘致などについて、より一層の努力を求めました。

また、国民健康保険、公営住宅事業、介護保険、後期高齢者医療、土地区画整理事業の5つの特別会計と下水道事業および病院事業会計、関連議案についても若干の意見を付して可としました。

病院事業会計において、収支不足の解消に向けた医療収益の確保と市立病院の改革プランを早急に手がけ、具体的な改革策とすべく強く求めました。



第14回紙袋ランタンフェスティバル風景

公明党

第1予算審査特別委員会に付託されました平成28年度滝川市一般

会計予算および関連議案について、若干の意見を付してすべてを可といたします。

はじめに大変厳しい財政状況の中で予算編成に取り組みました市長、理事者、職員の皆様方に敬意を表します。

市長は市政執行方針で、国の人口減少に歯止めをかける地方創生に対し「滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定、また厳しい財政に対し持続可能な財政基盤を築くための「滝川市財政健全化計画」を策定、推進されることを訴えられました。

この2本柱の方針を評価するとともに、本市の行財政改革元年と位置づけ、改善、改革に取り組む必要があると考えます。もう一歩踏み込んだ総点検に努めていただきたい。

第2予算審査特別委員会に付託されました各特別会計および企業会計議案7件並びに関連議案3件について、若干の意見を付してすべて可といたします。

国民健康保険特別会計では、特定健康診査・特定保健指導の実施率向上とデータヘルス計画に基づ

いた的確な運営に努めていただきたい。

介護保険特別会計では、2025年の地域包括ケアシステム構築へ向けて、これまで以上に地域・市民・行政の協力体制を確立していただきたい。

病院事業会計では、医師・看護師を含む全職員の就業環境向上と接遇向上に努めることが経営健全化への第一歩であるとの共通認識に立ち返っていただきたい。

日本共産党

一般会計予算と関連議案については、若干の意見を付してすべてに賛成しました。

市内5保育所の入所については、定員460人に対し、500人を超える。耐震改修せずに運営される二の坂保育所から他の保育所への移動が可能なのか早急に結論を出すこと。そのうえで耐震改修、建て替え、改修して集約、単なる集約なのか方針を決めること。

直営保育所の正職員は、5割程度で、残りは嘱託職員と臨時職員です。保育士資格を持ち責任も同等にもかかわらず、臨時職員の時

給は3年前で771円とほぼ最低賃金です。資格と経験で採用する嘱託職員・臨時職員の給与を大幅に見直す検討を求めます。

買い物弱者対策については、ジョイ栄町店が閉店し、残る中小総合食料品スーパーの存続も懸念されています。

各スーパーの存続に向け、方針や売上状況などの調査を行い、閉店を未然に防ぐよう対策を実施すること。

また、特別会計、事業会計と関連議案については、以下の2つに反対し、その他に賛成しました。

反対の理由は以下のとおりです。
土地区画整理事業特別会計は、泉町の西二号通りを都市計画に基づき、3億9千万円以上かけて道路新設と工業地域を整備するものです。必要性、優先度、財政状況から中止すべきです。

市営住宅条例の一部を改正する条例は、維持管理を指定管理者にするものです。反対理由は、1億円近い発注の権限が指定管理者に移ることで、業者選定が偏り、発注単価が減額する可能性があり検討不足です。

副議長コラム

予算審査特別委員会について



毎年3月に開催される滝川市議会第1回定例会開会中に、新年度予算を審査する予算審査特別委員会が4日間開催されます。

予算が広範多岐にわたるので、効率的に審査するため議員を9人ずつに分けて一般会計を審査する第1予算審査特別委員会と特別会計・企業会計などを審査する第2予算審査特別委員会が設置されます。第1では、議会費・総務費・民生費・衛生費・労働費・農林業費・商工費・土木費・消防費・教育費・公債費・職員費・歳入などを、第2では、国民健康保険・公営住宅事業・介護保険・後期高齢者医療・土地区画整理事業の各特別会計、下水道事業と病院事業の企業会計を審査します。委員会最終日に討論・採決をして予算の可否を決定します。今後は、承認した予算が適正に使われているかを注視していくことが議会の仕事になります。

滝川市議会副議長

山口 清悦

議会目録

(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

1. 8	第8回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。	2. 17	第10回厚生常任委員会を開催した。
1. 13	第9回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。	2. 18	第1回市議会臨時会を開催した。
1. 26	第12回経済建設常任委員会を開催した。	2. 18	第17回議会運営委員会を開催した。
1. 27	第8回厚生常任委員会を開催した。	2. 18	第10回総務文教常任委員会を開催した。
1. 28	議会改革特別委員会第2回第1分科会を開催した。	2. 25	第18回議会運営委員会を開催した。
1. 28	第8回総務文教常任委員会を開催した。	3. 2	第1回市議会定例会を開催した。
1. 29	第54回名護さくら祭りの記念セレモニーに出席のため、議会運営委員長が沖縄県名護市に出張した。	～18	
～31		3. 7	第19回議会運営委員会を開催した。
2. 3	愛知県岡崎市議会「自民清風会」1名が公共施設マネジメント計画の調査のため、来市した。	3. 9	第11回総務文教常任委員会を開催した。
2. 8	第9回総務文教常任委員会を開催した。	3. 10	第20回議会運営委員会を開催した。
2. 8	第9回厚生常任委員会を開催した。	3. 11	第10回たきかわ市議会だより編集会議を開催した。
2. 15	第16回議会運営委員会を開催した。	3. 14	第1・第2予算審査特別委員会を開催した。
2. 15	第1回市議会全員協議会を開催した。	～17	
2. 16	第13回経済建設常任委員会を開催した。	3. 25	第12回総務文教常任委員会を開催した。
		3. 25	第14回経済建設常任委員会を開催した。
		3. 28	第21回議会運営委員会を開催した。
		3. 30	第2回市議会臨時会を開催した。
		3. 30	第4回議会改革特別委員会を開催した。

編集後記

市政執行方針が示され、予算の審査も終了し、いよいよ新年度が始まりました。本年度も市民の皆さんのご協力を得ながら市議会と市部局が連携して、よりよい市民生活の実現に努力してまいりますので、よろしくお願いいたします。

■たきかわ市議会だより編集委員会

委員長 木下 八重子
副委員長 堀 重雄
委員 館内 孝夫
安楽 良幸
東元 勝己

発行責任者 滝川市議会議長

水口 典一

傍聴してみませんか

平成28年第2回滝川市議会定例会の開催予定日をお知らせします。

日程

6月15日(水) 本会議
6月16日(木) 本会議
6月22日(水) 本会議 一般質問
6月23日(木) 本会議 一般質問
6月24日(金) 本会議 一般質問等

開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は日程を確認してください。

問い合わせ 議会事務局 ☎28-8048